

伊那市商工会

ミニたより No. 9 H21.6

No. 1

商工会事務局

高 遠 TEL94-2309 FAX94-4160

西春近 TEL78-6737 FAX78-5799

長 谷 TEL98-2905 FAX98-2990

平成21年度通常総会開催される

5月14日午後4時より高遠町総合福祉センターにて開催。委任状出席を含め会員273名が出席。

《会長あいさつ》

皆様、こんにちは。大変良い季節となりました。本日の午前中、監査で市役所まで行った帰り、水田に中央アルプスが綺麗に映っていました。こういった風景を水鏡というそうです。御多忙のところ、酒井副市長、向山公人県会議員、上伊那地方事務所藤沢洋次郎副所長、市議会から中村威夫議長、新井良二経済建設委員長、長野県商工会連合会から児玉和哉指導センター所長ほか多数のご来賓のご列席を頂き、第49回伊那市商工会の総会が開催できますこと、また日頃商工会運営につきましてご理解ご支援を頂いていることと合わせて感謝申し上げます。そして何よりも本日のように、会員の皆様が大勢出席頂けることが一番嬉しく大切なことだと思っております。そして今後、商工会の様々な事業に会員多数のご参加をお願いしたい。(中略)

伊那市商工会は合併して丸2年が経過しました。橋爪、野溝両副会長、役員の皆様、会員の皆様のおかげで順調な推移をしています。1行政に2商工団体が併存することについては何度か話をしてきましたが、過日経済産業省からの通達があり、併存地区は会議所、商工会それぞれの機能を生かし、連携するところは連携しながら商工会は商工会の任務を果たすべきで両団体を支援するという事です。昨年長野県商工会議員連盟が発足し、ご支援ご理解を頂きました。結果、県の補助金も今年を含め6年間は今まで通り交付して頂けることになりました。その間、変革に対応できるよう準備する必要があります。商工会の機能を発揮することによって市からの補助金も頂き、自己財源も併せ、事業運営に予算的な心配は無いというありがたい状況であります。一刻も早く経済が明るくなるよう祈念し挨拶いたします。



伊那市商工会新役員名簿

役職名	氏名	地区	役職名	氏名	地区
会長	森本 光洋	高遠	理事	唐木 一平	西春近
副会長	原 輝雄	西春近	理事	唐木 章	西春近
副会長	北原 昭三郎	長谷	理事	酒井 卓実	西春近
理事(会計)	北原 政一	高遠	理事	河野 朋良	西春近
理事	伊藤 好	高遠	理事	小松 康佐	西春近
理事	岩附 宏	高遠	理事	大久保 仁志	西春近
理事	米山 祥一	高遠	理事	柴田 幸夫	西春近
理事	北原 康弘	高遠	理事	園原 四郎	西春近
理事	赤羽 久人	高遠	理事	小林 和良	西春近
理事	高島 良幸	高遠	理事	酒井 武志	西春近
理事	野沢 隆	高遠	理事	横山 憲生	西春近
理事	清水 達雄	高遠	理事	西尾 園子	西春近
理事	伊沢 修	高遠	理事	中山 則子	西春近
理事	柳沢 秀一	高遠	理事(青年部)	戸田 憲一	高遠
理事	池上 明博	長谷	理事(女性部)	池上 幸子	高遠
理事	池上 武	長谷	監事	北條 良三	高遠
理事	宮下 充永	長谷	監事	坂井 清二	西春近
理事	馬場 勝人	長谷	顧問	橋爪 将司	長谷
			顧問	野溝 和男	西春近

平成21年度伊那市商工会会費徴収について

伊那市商工会会費につきましては、会員の皆さんより提出して頂きました会費算定基準調書(事業規模、事業形態)に基づきまして、平成20年8月より見直し作業を進めてまいりました。

その中で、昨年暮れより米国のサブプライムローン問題に端を発した米欧の金融機関破綻などを背景に、世界同時不況の様相を濃くし、百年に一度ともいわれる世界的な経済悪化の時代となり、不況が長く続くことが予想される厳しい時代となりました。

見直し会費は増額の会員もありましたが、最終的に会費は、現状維持会費と減額会費といたしました。

会費の徴収につきましては、支部単位で集金させて頂きまして本部へ納める方法を継続いたします。

高遠支部 年3回(6月、9月、12月)

西春近支部 年2回(6月、10月)

長谷支部 年3回(6月、9月、12月)

※今後は事務担当者の意見を聞く中で、各支部徴収回数を3回に統一してまいりますのでご承知下さい。

北原照久おもちゃ博物館のご報告

チケット入場者数 2,126名

スタンプラリー応募 781通

講演会入場者数 151名

5月10日に行われた「北原照久講演会」では北原氏の講演会の後、パネルディスカッションやお宝鑑定、握手・サイン会も行い、会場内は大いに盛り上がりました★



いな伊那プレミアム商品券発行お礼

No. 2

いな伊那プレミアム商品券発行につきましては、会員の皆様のご協力をいただきまして、5月30日(土)、5月31日(日)両日、完売することができました。ご協力ありがとうございました。下記の内容は、3団体の販売状況の内訳です。



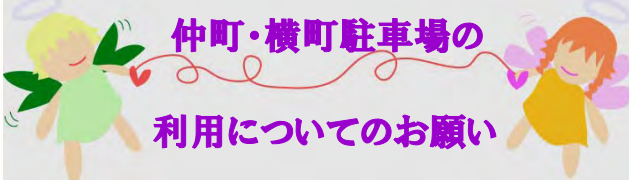
【 いな伊那プレミアム商品券販売状況報告書 】 単位:万円＝商品券セット数

販売所	販売予定金額 (A)	5月30日				5月31日				残額 (F) = A-C-E	販売者数 計
		販売予定額 (B) = A × 0.6	販売実績額 (C)	販売者数 (人)	販売終了時刻	販売予定額 (D) = A - C	販売実績額 (E)	販売者数 (人)	販売終了時刻		
商工会議所	8,000	5,000	4,954	422	12:20	3,046	3,046	271	12:15	0	693
いなっせ会場	7,000	5,000	5,000	460	13:20	2,000	2,000	179	11:30	0	639
小計	15,000	10,000	9,954	882		5,046	5,046	450		0	1,332
商工会(高遠)	2,000	2,000	1,661	130	11:30	339	339	30	10:30	0	160
長谷支所	500	500	378	36	11:30	122	122	10	10:05	0	46
西春近支所	2,500	2,500	2,318	192	11:30	182	182	11	10:05	0	203
小計	5,000	5,000	4,357	358		643	643	51		0	409
JA本所	2,000	1,200	1,200	75	10:50	800	800	55	10:30	0	130
西箕輪支所	3,000	1,800	1,853	179	11:30	1,147	1,147	110	13:00	0	289
美篤手良支所	3,000	1,800	1,800	250	12:00	1,200	1,200	150	12:00	0	400
東部支所	2,000	1,200	1,200	100	11:10	800	800	70	10:20	0	170
小計	10,000	6,000	6,053	604		3,947	3,947	385		0	989
合計	30,000	21,000	20,364	1,844		9,636	9,636	886		0	2,730

平成21年度経済センサス－基礎調査の実施に関する協力について

既存の大規模統計調査(事業所・企業統計調査、サービス業基本調査等)が統合し創設された「平成21年経済センサス－基礎調査」が平成21年7月1日現在で全国一斉に実施されます。これは、全ての事業所及び企業が調査の対象となります。

調査の結果は、国県及び市町村における経済・社会政策の立案や商工会への小規模事業経営支援事業補助金の基礎数値として使用されるなど、極めて重要な役割を果たします。センサスという新しい名称の調査でもあり、この調査が円滑かつ適正に実施されるためには、事業所及び企業の皆様のご協力が必要ですので宜しくお願い致します。



旧高遠町商工会は、高遠町商店街振興目的の為、平成2年11月1日仲町駐車場、平成5年4月1日横町駐車場、計48区画の賃貸借契約を締結いたしました。借地料は、商工会、6事業団、4個人、1団体に負担していただきまして、無料開放してきました。

最近、「駐車場を個人で占有使用している人がみられるが商工会はどう対応していますか」との問いが事務所に寄せられました。

高遠町商店街にてお買物をして下さるお客様の大切な駐車場です。ご理解をいただきまして、ご協力をお願い致します。



日本の経済活動の実態を包括的に把握する統計調査「**経済センサス**」とは「センサス」とは、「全数調査」の訳語で、すべての対象をもれなく調査することを意味します。
・経済センサスは、すべての事業所・企業を対象として実施します。

21年経済センサス-基礎調査	23年経済センサス-活動調査
業種や規模などの基本的な項目 事業所・企業統計調査項目に類似	経理項目に重点 商業統計調査項目に類似
◇調査期日 平成21年7月1日	◇調査期日 平成24年2月1日(予定)
◇調査方法 【本社一括調査方式を採用】 支所等については本社等で一括して記入 【事業所・企業の規模に応じ、調査分担を区分】 調査員調査.....支所数10未満 地方公共団体・国による直轄調査...支所数10以上 【調査票の配布・回収方法を選択】 調査員が配布し、回収する 国・地方公共団体が郵送したものを、郵送で回答 " インターネットで回答	◇調査事項(基礎調査項目に加えて) ・売上高(総額)とその内訳等 法人企業については ・必要経費総額・原材料費・仕入費等 ・給与支給総額・減価償却費・租税公課
◇調査事項 ・事業所の名称、所在地 ・従業員数 ・事業の種類等	

【大規模周期統計調査を統合し、調査方法を改善します】

- ◇事業所・企業統計調査...廃止
- ◇サービス業基本調査...廃止
- ◇商業統計調査.....平成21年調査は廃止 平成24年調査は実施年を25年とする。
- ◇工業統計調査.....平成23年調査は経済センサス－活動調査と統合
以降は全数調査を行わず、据切調査若しくは標本調査の可能性を検討

